

何が変わられようとしているの？

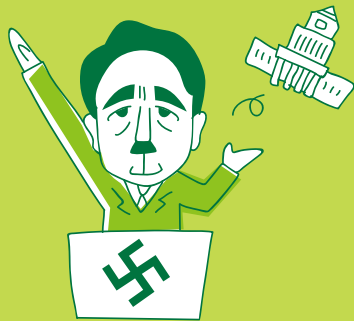


ナチスの手口そっくり
暴走する安倍政権

安倍首相は、日本も「集団的自衛権」を行使できる国にしたいと強く主張しています。「集団的自衛権」とは、日本が攻撃されていなくてもアメリカといっしょに戦争すること。歴代政府はこれまで、「集団的自衛権の行使は、自衛の限度を超えるので憲法9条のもとでは許されない」としてきました。

憲法を「停止」状態

憲法を変えるには衆参それぞれの国会議員の3分の2と国民投票で過半数の賛成が必要です。ところが安倍首相は、法律の制定や閣議決定だけで解釈を変え、9条を停止状態にしようとしています。憲法にもとづく政治を否定する、まさにナチスの手口そのものです。



●内閣法制局長官を集団的自衛権容認派にさしかえ

これまで内閣法制局は、集団的自衛権の行使は「憲法違反」という歴代政府の解釈を支えてきました。しかし「戦争する国」づくりに暴走する安倍首相は、人事の慣例を破ってまで集団的自衛権容認派の小松一郎氏を内閣法制局長官に就任させました。



集団的自衛権容認の先にあるのは、憲法そのものを変えてしまうこと。

今、国会議員の圧倒的多数を改憲派の政党が占めています。「なんとなくヤダな…」と思うだけでなく、「戦争する国は絶対イヤ！」の声を上げましょう。

第9条 戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認

1. 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
2. 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法9条を破壊する集団的自衛権行使に反対し、憲法を守り暮らしと社会の隅々に生かしましょう。

憲法改悪阻止各界連絡会議 www.kenpoukaigi.gr.jp/

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 神保町マンション202

電話 03-3261-9007 FAX 03-3261-5453

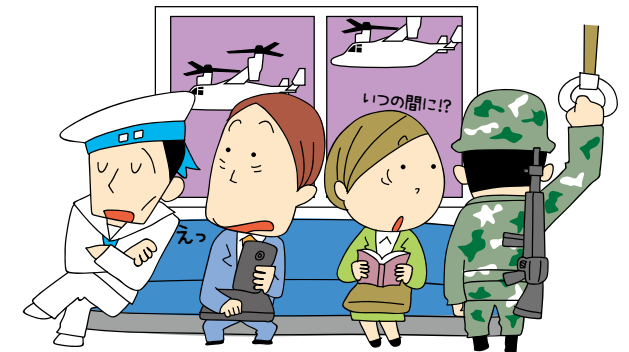
Eメール: mail@kenpoukaigi.gr.jp

2013.10

憲法9条を 変えなくても 「戦争する国」に

暴走する
安倍政権

そんな体制づくりが狙われています



憲 法 会 議

2 なぜいま「集団的自衛権」にこだわるの？



アメリカの求める

軍事的分担拡大

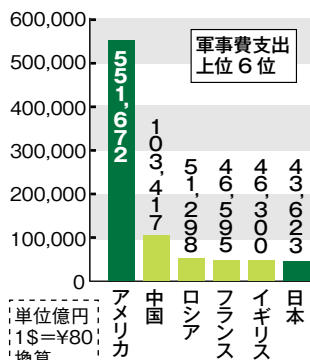
アメリカは、戦争をしていない時でも世界の軍事費の約半分を使い、1993年からのアフガニスタン、イラク戦争ではその1.5倍にもふくらみました。深刻な財政危機に陥っていることから、一部を日本に分担させようとしています。

「強い日本」取り戻す？

日本のおこなった戦争を侵略戦争と認めない安倍首相。中国や韓国との領土をめぐる問題を口実に、戦前のような「強い日本」、軍事優先の国をつくらうとしています。

しかし、古賀誠氏や森喜朗氏ら自民党の重鎮も「国民の意見を聞いて慎重に判断を」などと述べています。

世界の軍事費約130兆円の4割がアメリカ



2011年139カ国の軍事費
129兆9,604億円。
ストックホルム国際平和研究所



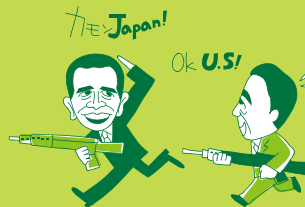
3 「戦争する国」って、どんな国？



人、物、金を総動員

憲法9条があるため、これまで自衛隊は海外に出ていっても武力を使えませんでした。自民党の「国家安全保障基本法案」は、こちらから攻撃をしかけることも想定しています。

この法案では、教育や科学技術、通信や運輸などはすべて軍事優先の体制になり、すべての国民は、それらに「協力する責務」(第4条。徴兵制も!?)を負わされることになります。



4 同じ考え方の国との協力は必要では？



“自衛権”は言葉のトリック

もともと「集団的自衛権」という言葉は、国連憲章審議のなかでアメリカが発明したもの。アメリカの世界支配にとって重要と考える国や地域に、軍事力で介入するためにねじこんだものです。

守るのはアメリカでも日本でもなく…

実際、アメリカのベトナムやニカラグア侵略、ソ連のチェコやアフガニスタンへの侵略など、他国への侵略の口実として「集団的自衛権」が使われました。



5 領土問題など、備えがないと不安では？



軍事力強化ではなく

「9条の路線」で

人類は、第一次・第二次大戦で何千万人もの悲惨な犠牲を出しました。アジアの国々を侵略した日本はアジアに2,000万人の犠牲を強い、日本も310万人が命を失いました。その反省から国連は、紛争を話し合いで解決することを決めました。

今日、EUや東南アジア諸国連合など地域の平和機構がつくられ、軍事同盟は日米同盟などわずかに残るだけです。今回のシリアの化学兵器使用問題でも、アメリカと最も親密な同盟関係にあるイギリス議会が反対を表明したように、世界は変わりつつあります。

軍事力強化は近隣諸国との緊張を高めるだけです。世界の流れの最先端である憲法9条にもとづく平和外交こそ、日本の取るべき道です。

